

渡辺 中教授 略歴

- 昭和23年 2月 福島県須賀川市に生まれる
- 昭和45年 3月 明治大学法学部卒業
- 昭和47年 4月 神田予備校夜間部主任（昭和53年 3月まで）
- 昭和48年 3月 明治大学大学院法学研究科修士課程修了
- 昭和52年 3月 明治大学大学院法学研究科博士後期課程修了
- 昭和53年 4月 明治大学法学部教務助手補（昭和54年 3月まで）
- 昭和54年 4月 調布学園女子短期大学（現田園調布学園大学）専任講師
（昭和57年 3月まで）
- 昭和57年 4月 国士舘大学法学部専任講師
- 昭和61年 4月 国士舘大学法学部助教授
明治大学法学部非常勤講師（平成13年 3月まで）
- 平成 3年 4月 国士舘大学法学部教授（現在に至る）
- 平成 6年 4月 日本大学商学部非常勤講師（平成 8年 3月まで）
- 平成 7年 4月 国士舘大学大学院法学研究科教授（現在に至る）
- 平成 8年 4月 ドイツ連邦共和国ゲッチンゲン大学客員研究員
（平成 9年 3月まで）
- 平成11年 4月 国士舘大学法学部学生主任（平成13年 3月まで）
- 平成14年 4月 国士舘大学法学部現代ビジネス法学科主任（平成15年 3月まで）
- 平成15年12月 弁護士登録（神奈川県弁護士会）
- 平成16年 4月 国士舘大学大学院法学研究科主任（平成18年 3月まで）
- 平成18年 4月 国士舘大学大学院法学部教務主任（平成22年 3月まで）
- 平成22年 4月 国士舘大学法学部長（平成26年 3月まで）

渡辺中教授 主要業績目録

I 著書

- ・「現代社会指導書」(吉田善明氏らと共著)
(昭和57年)
- ・「行政書士受験講座4・行政法」(仲地博氏らと共著)
(昭和58年)
- ・「法学概論」(水野益継氏らと共著)
(昭和62年)
- ・「ゼミナールテキスト行政法」(川村清氏らと共著)
(昭和62年)
- ・「西ドイツ憲法の基礎理念」(廣田健次氏らと共訳)
(昭和62年)
- ・「現代憲法の体系」(和田英夫氏らと共著)
(平成3年)
- ・「日本国憲法」(廣田健次氏らと共著)
(平成8年)
- ・「ドイツの憲法判例」(栗城寿夫氏らと共著)
(平成8年)
- ・「ドイツの最新憲法判例」(戸波江二氏らと共著)
(平成11年)
- ・「憲法重要判例集」(吉田善明氏らと共訳)
(平成12年)
- ・「憲法と社会構造」(安世舟・仲地博氏らと共訳)
(平成15年)
- ・「代表の本質と民主制の形態変化」(廣田健次氏らと共訳)
(平成27年)

II 論文

- ・「選挙区別議員定数の不均衡と法の下での平等」
(昭和48年) 明治大学大学院修士論文
- ・「計画裁量論」
(昭和51年) 明治大学大学院紀要14号

- ・「イタリア憲法裁判所制度（1）」
（昭和53年） 明治大学大学院紀要16号
- ・「イタリア憲法裁判所制度（2）」
（昭和55年） 調布短大紀要16号
- ・「ドイツにおける基本権の発展—シュターク論文によせて（1）」
（昭和60年） 比較法制研究8号
- ・「ドイツにおける基本権の発展—シュターク論文によせて（2）」
（昭和61年） 比較法制研究9号
- ・「自由と社会国家（法と社会—上—）」
（昭和63年） 国士館法学20号
- ・「社会国家における立法者と裁判官」
（平成元年） 和田英夫先生古希記念論文集
- ・「外国人の人権享有主体性—政治的人権」（小林孝輔氏らと共著）
（平成3年） 憲法論点セミナー
- ・「婚外子に対する親としての配慮権の共同行使制限の違法性」
（平成6年） 自治研究70巻1号
- ・「独立行政委員会」（岩間昭道・戸波江二氏と共著）
（平成6年） 別冊法学セミナー憲法
- ・「請願権論」
（平成8年） 憲法政治
- ・「立法者への憲法委託」
（平成13年） 国士館法学33号
- ・「委任立法の限界」
（平成16年） 憲法セレクト50

Ⅲ 翻訳

- ・「西ドイツの政治過程のなかの憲法裁判所—シュターク論文によせて—」
（昭和53年） 明治大学法律論叢50巻6号
- ・「憲法的保障としての人間の尊厳」
（昭和59年） 比較法制研究7号
- ・「カール・レーヴェンシュタイン著『第一次選挙法改革以降のイギリスにおける議会代表の社会学的研究—議会主権の時代（1832年～1867年）』（1）」
（平成元年） 比較法制研究12号

- ・「カール・レーヴェンシュタイン著『第一次選挙法改革以降のイギリスにおける議会代表の社会学的研究—議会主権の時代（1832年～1867年）』（2）」
（平成2年） 比較法制研究13号
- ・「カール・レーヴェンシュタイン著『第一次選挙法改革以降のイギリスにおける議会代表の社会学的研究—議会主権の時代（1832年～1867年）』（3）」
（平成3年） 比較法制研究14号
- ・「カール・レーヴェンシュタイン著『第一次選挙法改革以降のイギリスにおける議会代表の社会学的研究—議会主権の時代（1832年～1867年）』（4）」
（平成4年） 比較法制研究15号
- ・「立法者への憲法委託—マウンツのテーゼについて」（柏崎敏義、小橋昇、柳眞弘氏と共訳）
（平成5年） 比較法制研究16号
- ・「フランス革命とドイツ憲法—シュターク論文によせて」（柏崎敏義、小橋昇、齋藤康輝、宮原均、柳眞弘氏と共訳）
（平成6年） 比較法制研究17号
- ・「憲法秩序および政治過程における連邦憲法裁判所—シュターク教授のテーゼによせて」
（平成14年） 国士館法学34号
- ・「諸々の条約、憲法そして法律における社会権—シュターク論文の紹介によせて」
（平成23年） 国士館法学44号

IV 判例研究

- ・「イタリア妊娠中絶違憲判決」
（昭和55年） ロースクール No22

V 書評

- ・「重要論文紹介—地方自治—」
（昭和54年） 法学セミナー増刊8
- ・「重要論文紹介—内閣と官僚—」
（昭和54年） 法学セミナー増刊9
- ・「畑尻剛著・憲法裁判研究序説」
（平成4年） ドイツ公法の理論

VI その他

- ・「学びへの誘い」
(平成 5 年) 不動産法律セミナー平成5年7月号
- ・「法学部創設40周年記念事業」
(平成19年) 国士館法学39号

VII 研究報告

- ・「社会国家における立法者の任務と限界および裁判官の役割について」
(昭和63年) 明治大学公法学研究会
- ・「婚外子に対する親としての配慮権の父母共同行使制限の違憲性」
(平成 5 年) ドイツ憲法判例研究会